



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月10日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
 四半期報告書提出予定日 2023年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	617	21.8	228	10.5	227	10.8	158	15.1
2022年7月期第2四半期	506	—	207	—	205	—	137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	132.83	128.45
2022年7月期第2四半期	119.06	113.41

(注) 1. 当社は、2021年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の数値及び2022年7月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2022年7月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年7月期第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	1,464	1,218	83.2
2022年7月期	1,204	1,052	87.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 1,218百万円 2022年7月期 1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	994	28.2	203	11.6	205	11.1	142	8.7	120.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	1,196,700株	2022年7月期	1,182,900株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	38株	2022年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	1,191,862株	2022年7月期2Q	1,155,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加傾向で先行きが不透明な状況ではあるものの、経済活動再開の兆しが見られました。ウィズコロナの動きもあり、当社が主力とする理工系採用事業への影響は軽微に留まりました。

業界の指針となる労働統計によると、2022年12月の有効求人倍率は1.35倍（前年同月は1.16倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.7%。総務省統計局調査）となり、就業者数が5カ月連続の増加、完全失業者数は18カ月連続の減少となるなど、明るい兆しが見えております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、対面イベントが激減しオンラインイベントが主流となっていました。徐々に対面イベントが増加傾向にあり、時期や内容に応じて多様な開催方式で行われるようになってきました。

このような環境のなか、当社は、事業の柱である「高専生のための合同会社説明会」のほか、全国の高等専門学校から各学校が主催する「学内合同企業説明会」の受託や、各高専内での「アイデアソン」や「インタビュー授業」等の開催、高専機構主催の国際学会「KRIS」を受託するなど、さまざまなイベントの企画・運営・実施に取り組みました。また、2022年10月にリリースした技術系転職サイト「転職スイッチ」では、これまで培ってきた当社の理工系採用のノウハウを活かし、企業へ優秀な理工系人材を紹介するサービスをスタートしました。なお、当第2四半期累計期間の「高専生のための合同会社説明会」につきましては、すべてのイベントを「対面型」で実施し、参加企業や学生から好評をいただき、売上が増加いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は617,213千円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益は228,829千円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は227,331千円（前年同四半期比10.8%増）、四半期純利益は158,320千円（前年同四半期比15.1%増）となっております。

なお、当社は、主力商品である新卒高専イベントの開催が第2・第3四半期会計期間に集中する傾向にあり（通年8回の内、12月／1回、1月／6回、3月／1回の開催）、第2・第3四半期会計期間の売上高が、第1・第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

（2022年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	97	409	196	73	776
営業利益又は営業損失 （△）（百万円）	△31	238	29	△53	182

（2023年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失）

	第1四半期	第2四半期
売上高（百万円）	80	537
営業利益又は営業損失 （△）（百万円）	△59	288

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より247,430千円増加し、1,342,305千円となりました。主な増加要因は、当社の主要な事業である就職活動イベントが開始され、それに伴う売上の計上により、売掛金が116,509千円、現金及び預金が128,426千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より12,297千円増加し、122,379千円となりました。主な増加要因は、事業拡大に伴う本社事務所の増床及び大阪事業所の開設により、有形固定資産が15,240千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より93,878千円増加し、246,299千円となりました。

主な増加要因は、就職活動イベントの実施に伴う原価の発生により買掛金が47,305千円増加したこと、また、未払法人税等が33,907千円増加したこと、加えて、未払消費税の増加により、その他が12,448千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より165,850千円増加し、1,218,385千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が158,320千円増加したこと、また、新株予約権の行使により資本金、資本準備金がそれぞれ3,795千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ128,426千円増加し、1,198,810千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148,531千円(前年同四半期は91,565千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益226,012千円の計上があったこと、減少要因として、売上債権の増加額116,509千円、法人税等の支払額31,923千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,634千円(前年同四半期は26,405千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,679千円、無形固定資産の取得による支出4,332千円、敷金の差入による支出4,802千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,529千円(前年同四半期は340,406千円の獲得)となりました。これは、株式の発行による収入7,590千円などによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年9月13日の「2022年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表した通期の業績予想に変更ありません。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、軽微と想定しております。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,383	1,198,810
売掛金	12,737	129,246
仕掛品	1,993	6,029
貯蔵品	346	569
その他	9,569	9,239
貸倒引当金	△156	△1,589
流動資産合計	1,094,874	1,342,305
固定資産		
有形固定資産	24,704	39,945
無形固定資産		
のれん	2,774	2,017
その他	46,054	44,698
無形固定資産合計	48,829	46,716
投資その他の資産	36,547	35,717
固定資産合計	110,081	122,379
資産合計	1,204,956	1,464,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,755	62,061
未払法人税等	38,920	72,827
賞与引当金	7,169	7,386
その他	91,576	104,024
流動負債合計	152,421	246,299
負債合計	152,421	246,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,802	240,597
資本剰余金	186,802	190,597
利益剰余金	628,929	787,250
自己株式	—	△60
株主資本合計	1,052,534	1,218,385
純資産合計	1,052,534	1,218,385
負債純資産合計	1,204,956	1,464,685

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	506,792	617,213
売上原価	95,514	136,175
売上総利益	411,277	481,038
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,950	49,530
給料及び手当	39,419	57,441
賞与引当金繰入額	3,765	5,993
貸倒引当金繰入額	3,286	1,433
その他	107,768	137,811
販売費及び一般管理費合計	204,189	252,209
営業利益	207,088	228,829
営業外収益		
受取手数料	276	276
代理店手数料	925	728
その他	27	5
営業外収益合計	1,228	1,010
営業外費用		
事務所移転費用	—	2,506
株式交付費	3,218	—
その他	—	0
営業外費用合計	3,218	2,507
経常利益	205,099	227,331
特別損失		
減損損失	—	1,319
特別損失合計	—	1,319
税引前四半期純利益	205,099	226,012
法人税等	67,539	67,691
四半期純利益	137,559	158,320

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,099	226,012
減価償却費	5,799	7,807
のれん償却額	756	756
減損損失	—	1,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,286	1,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△257	216
株式交付費	3,218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,948	△116,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	796	△4,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,210	47,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,874	11,740
未払金の増減額 (△は減少)	△9,703	2,643
前受金の増減額 (△は減少)	13,810	△1,193
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	4,739	△1,861
その他	△2,400	5,035
小計	136,279	180,449
利息及び配当金の受取額	2	5
法人税等の支払額	△44,717	△31,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,565	148,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△18,679
無形固定資産の取得による支出	△26,172	△4,332
敷金の差入による支出	—	△4,802
敷金の回収による収入	—	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,405	△27,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△280	—
株式の発行による支出	△3,218	—
株式の発行による収入	343,905	7,590
自己株式の取得による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,406	7,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,566	128,426
現金及び現金同等物の期首残高	578,809	1,070,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,376	1,198,810

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別及び収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	411,016	411,016
企画制作	95,776	95,776
合計	506,792	506,792
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	470,371	470,371
一定の期間で移転される財又はサービス	36,420	36,420
合計	506,792	506,792

当第2四半期累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	519,020	519,020
企画制作	98,192	98,192
合計	617,213	617,213
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	574,949	574,949
一定の期間で移転される財又はサービス	42,264	42,264
合計	617,213	617,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。